

都道府県別経済計算データによる 雇用調整の分析

- 雇用調整の地域間格差に関する考察 -

今井重男*・太田充**

*学生会員 筑波大学博士後期課程 システム情報工学研究科(〒305-8573 つくば市天王台 1-1-1)

**正会員 筑波大学助教授 システム情報工学研究科(〒305-8573 つくば市天王台 1-1-1)

日本企業が国際的な競争力を備えるためには、労働力の調整能力を高めることが有意だとする考えがある。この主張の背景には、わが国企業の多くは経営が悪化しても雇用調整能力を十分機能させなかったとの認識がある。そこで本稿では、地域の経済格差を前提に、雇用調整速度の地域差を調べ何がそれを説明するのか、またその特徴は何かを探った。部分調整タイプの雇用関数の推計結果から、雇用調整速度が全国平均を超えて速い北陸、東海、北関東・甲信各地域は、雇用者数の変化要因として地域独自要因が強く影響している地域であった。さらに、全国的な雇用者減少が抑制された地域でもあった。

Key Words : *Labor Demand ,Dynamics of Employment, partial adjustment model,*

1. はじめに

(1)問題意識の所在

日本経済は、「バブル」経済の崩壊から始まる、失われた 10 年といわれた長きにわたる不況を経験した。この間、経済成長はしばしばマイナスに陥った。そしてマイナス成長に象徴される低成長経済下で、企業は存続を賭けて競争の程度を強めた。好むと好まざるも企業の多くが勝ち組か負け組に棲み分けられ、低成長による僅かな利潤(所得)の分配は、圧倒的に凌駕する量を勝ち組が獲得した。このことは、企業間の所得格差を広げると同時に、企業に勤める個人や家計、立地地域の経済の差を拡大させる結果をもたらした。低成長経済の時代には、所得分配の偏りに起因する様々な格差が生じやすい。そしてこの格差は、わが国の地域にもさまざまな形で表出している。

情報技術の目覚ましい発展は、地域のグローバル化を推進させ、同時に産業構造の急速な変化をもたらした。現代の企業は変化へ対して迅速な対応が求められ、その対象は事業や財務、生産要素など際限が無い。日本企業が変化に順応し国際的な競争力を備えるためには、労働力の調整能力を高めることが有意だとする考えがある。このような主張の背景には、今日までの日本企業は経営数値が芳しくないときでも正規従業員の雇用数を調整することをせず、時間外労働や非正規雇用労働者

の削減といった調整方法で対応してきたとの認識がある。それは、演繹的には、今後の雇用調整方法が過去のものとは異ならなければ現代の急速な産業構造の変化やグローバルな競争に対応できない、との認識である。このような認識のアドホックな例として、日本的雇用慣行、とりわけ終身雇用制度は雇用調整力が欠けているのだ、とする議論もある。しかし、このような議論に疑問を投げかける意見も、また存在する。90 年代初頭以来継続して経済が堅調で篠塚・石原(1977)、村松(1981)ほか柔軟な雇用調整が行われているとされるアメリカに関して、中川(1999)は好景気の下での人員削減の増大と労働条件の悪化が報告している。このことは、企業の積極的な雇用調整が万能でないことを示唆するものといえる。労働力の流動化や雇用調整能力を高めることが経済浮揚の一要因となるならば、それはどのような問題を生じさせるのか、あるいは生じさせたのだろうか。

本稿の課題は、これら雇用調整の手法の是非を論ずるのではなく、雇用調整速度の地域差を調べ何がそれを説明するのか、またその特徴は何かを、経済が回復基調にある最近 10 年程度の期間のうちに探るところにある。

(2)本稿の分析視点と構成

わが国の企業の雇用調整に関する先行研究は、第一に篠塚・石原(前出)が問題を提起し、山本

(1982)、村松(1983)らが続いた産業別、性別あるいは企業規模別などのマクロデータを分析対象としたもの、第二に駿河(1997)、阿部(1999)などの個別企業の有価証券報告書に記載のある従業員数や人件費などの企業データの時系列資料を使用した分析、第三は小池(1983)が先鞭をつけ、中馬(1994)、加護野(1995)らが続く個別企業の雇用調整事例の研究の3分野が主流といえる。それらのおおむねの結論は、これまでの日本の制限的な雇用調整力を肯定し、雇用調整は経常損失などの外的ショックに誘発されるとともに、調整速度はコーポレート・ガバナンスに依存する、というものであった。そして、これらの結論から、近年の日本経済の不振を打ち破るために、雇用調整を企業活動の結果にセンシティブに実施する必要性を訴える議論もある。

先行研究によって、日本企業の雇用調整に関する解明が進んだことは事実である。しかし、雇用調整速度の速い遅いが、冒頭で述べた企業の勝ち負けに伴う企業立地地域の経済格差との関係进行分析した研究は、筆者が知りうる限り存在しない。そこで本稿では、先行研究で触れられていない雇用調整能力の地域差異を検証し、その要因に接近する。

具体的には、主に二つの方法で接近を試みた。第一は、近年の地域の産業構造や雇用構造を総合的に検証してこれらの関係と変化を把握すること、第二には、雇用関数を計測し、特徴を地域産業構造に依存する部分とそうでない部分(つまり地域要因)とに分けることである。したがって、賃金決定及び産出量や価格決定、労働供給行動、それから生産性と無関係な性別による個人的属性などによる差別は、外生的に扱う。この前提のため、狭い範囲での研究となるが、雇用調整の地域特性を考察する試みは、地方行政レベルの産業振興にとどまらず企業が雇用調整能力を高めることの有効性を議論する上で有用なことであると考えられる。

以下、本稿の構成を述べる。次章では部分調整モデルの雇用関数を導出する。第3章では、第1節で使用するデータを説明し、第2節から雇用者数増加率の格差とその要因を検討し、最後の第3節で雇用調整関数を用いた雇用調整速度の推計を

行った。最後の第4章は、それまでのファクト・ファインディングに基づく知見と今後の課題がまとめられる。

2. 雇用調整モデル導出

企業は、生産要素として機械設備や土地購入などの資本の充実を選択した場合、一定期間それらを継続して使用することになる。なぜなら、資本を変更するには通常多大な費用が伴うからである。しかもこの費用は、企業が生産を止めた際に回収が難しい埋没費用(sunk cost)となることが多い。他方、生産要素としての労働力に対しては、どのような態度をとるのだろうか。現実社会においてほとんどの企業は、必要とする労働者を必要な時に必要な量調達できる状態にあるわけではなく、また労働者が余剰となった場合でも、希望どおりに、しかも費用負担が無く解雇できる状態にもない。すなわち、一定程度の期間は最適な雇用量と現実に雇用している労働量のギャップを内包したまま経営を行うことを余儀なくされる。そして、このような状況下で表出するのが雇用調整の問題である。

雇用を調整する速さは、企業にとって過剰(過小)雇用を解消するために要するスピードであり、これを雇用調整速度と呼ぶ。つまり、速度が速ければ短時間のうちに雇用を適正化でき、一方遅いと過剰(過少)雇用を抱えたまま経営することになる。以下、この雇用調整速度を計測する雇用関数を検討する。本稿で採用する雇用関数は、Brechling(1965)やBall and St.Cyr(1966)などにより定式化されたものをベースに、前出の篠塚や村松なども参考としている。

企業は、時間をかけて最適雇用量を実現する部分調整(partial adjustment)の考え方にに基づき行動すると仮定する。雇用の部分調整モデルは

$$L_t = L_{t-1} + \phi(L^* - L_{t-1}) = (1 - \phi)L_{t-1} + \phi L^* \quad (1)$$

と定式化される。(1)式は前期の雇用量 L_{t-1} に対する今期の雇用量 L_t が、最適雇用量 L^* を見ながらどのように推移するかをあらわした式である。この式は、即時の雇用調整には退職金や、新規の採

用者へ対する教育訓練費用、あるいは従業員に対する説明に費やす時間など、金銭的、非金銭的費用な費用がかさむために、最適雇用量と現実雇用量のギャップは部分的に調整される、という考えに基づく。すなわち ϕ は雇用調整速度($0 < \phi < 1$)をあらわし、仮に $\phi=1$ ならば、現実の雇用量 L_t は最適雇用量 L^* と一致することになるので、企業は期間内に最適雇用量を達成していることとなる。逆に ϕ が0ならば、最適雇用量がどれほどであろうとも、現実の雇用量は変化せず、雇用調整がなされていないことになる。

生産要素は労働 L と資本 K の2種類のみからなり、それらの技術的組み合わせによって生産活動を行っている企業を想定する。産出、投入のそれぞれの価格は所与で、当該企業の目標は利潤極大化とする。生産量を X 、生産、労働、資本の1単位あたりの価格を p, w, r とし、コブ・ダグラス型の生産関数で生産活動をしていると仮定する。この場合の生産関数と利潤関数は

$$X = e^a L^\alpha K^\beta, L > 0, K > 0 \quad (2)$$

$$\pi = pX - (wL + rK) \quad (3)$$

となる。以下での議論では中間生産物の投入を考えないこととするため、 X は生産物から中間生産物を控除した生産額である。(2)式の制約条件下でラグランジュ未定乗数 λ を用いて(3)式をあらわすと、

$$\pi = pX - wL - rK - \lambda(X - e^a L^\alpha K^\beta) \quad (4)$$

となる。(4)式の利潤最大化の条件は、次の4式

$$\frac{\partial \pi}{\partial X} = p - \lambda = 0$$

$$\frac{\partial \pi}{\partial K} = -r + \beta \lambda e^a L^\alpha K^{\beta-1} = 0$$

$$\frac{\partial \pi}{\partial L} = -w + \alpha \lambda e^a L^{\alpha-1} K^\beta = 0$$

$$\frac{\partial \pi}{\partial \lambda} = -X + e^a L^\alpha K^\beta = 0$$

により規定される。これらの式を用いて λ を消去すると

$$L = \left[\alpha e^a \beta^\beta \left(\frac{p}{r} \right)^\beta \right]^{\frac{1}{1-\alpha}} \cdot X^{\frac{\beta}{1-\alpha}} \cdot \left(\frac{w}{p} \right)^{\frac{1}{\alpha-1}}$$

となり、

$$\left[\alpha e^a \beta^\beta \left(\frac{p}{r} \right)^\beta \right]^{\frac{1}{1-\alpha}} = \alpha_0, \frac{\beta}{1-\alpha} = \alpha_1, \frac{1}{1-\alpha} = \alpha_2$$

と

$$L = \alpha_0 X^{\alpha_1} \cdot \left(\frac{w}{p} \right)^{-\alpha_2} \quad (5)$$

が得られる。ここで企業にとって利潤極大化をもたらす最適雇用量を L^* とするならば、(5)式から

$$L^* = \alpha_0 X^{\alpha_1} \cdot \left(\frac{w}{p} \right)^{-\alpha_2} \quad (6)$$

となる。(6)式の X は内生変数であり、生産量 X は利潤極大化条件によって求められるものである。しかし、本稿においては、外生的に X が与えられた結果を受けて、労働需要が決定すると(6)式を解釈する。ここで、(6)式に生産要素のひとつである資本(K)が入っていないことの原因を整理しておく。端的に示せば、最適労働需要関数は短期間の最適雇用調整を導出するための関数である、ということとなる。一般の生産関数が、労働と資本の積によってあらわされることから理解できるように、そもそも、労働需要は資本設備の充実・更新と代替で変動するものである。よって、資本の変動を含めずに、生産量 X と賃金率と生産物価格の比(w/p)だけの变化で労働需要を規定するという事は、必然的に短期の雇用変動をあらわすことになる。そして、先の(6)式を(1)式に代入すると、実際に計測すべき部分調整タイプの雇用関数

$$L_t = \alpha_0^\phi \cdot X^{\alpha_1 \phi} \cdot \left(\frac{w}{p} \right)^{-\alpha_2 \phi} \cdot L_{t-1}^{(1-\phi)} \quad (7)$$

が得られ、パラメーターを整理すると $(1-\phi)$ が雇用調整速度となる。

3. 実証分析

(1) データ

推計に用いたデータは、1996年度から2004年度の47都道府県の「県(都・府・道)民経済計算」である。分析に使用する変数について、簡単に内容を説明すると以下ようになる。

a) 各種変数について

雇用者数はデータ期間内の大規模産業分類²による就業地ベースを使用した。出展は、「県(都・

府・道)民経済計算」の付表であるが、すべての県で雇用者数を公表しているわけではない。未公表の場合は直接尋ね可能な限りデータ収集した³⁾。なお、データの性質上、正規雇用・非正規雇用を区分していない。本来ならば、正規・非正規について詳しく調べることが有意であると思われるが、データ制約により捨象して推計した。一方、生産額、報酬のデータは「経済活動別県内総生産および要素所得(名目)」の県内総生産と雇用者報酬を使用した。なお、それぞれの変数は、各都道府県庁所在地の年度ごとのCPIで、2000年を基準年としてデフレートした数値を用いている。

b)分析のための地域化について

本稿では、実証分析は地域4単位で行った。地域単位とした理由は、サンプリング期間が9年間と短く都道府県単位では時系列サンプルが少ないこと、雇用調整測度を計測する際に1年間のラグ付き変数を使用するため都道府県別に推計を行うと自由度が小さく安定した結果が得られないためである。

(2)雇用者数増加率の格差と要因に関する分析

ここでは、地域別の雇用者数増加率について、地域間格差とその要因について考察する。ここで用いるシフト・シェア分析という分析法は、雇用者数の変化を、地域の産業構造に依存する部分と、依存しない部分に分解する仕方である。本稿では、勇上(2006)、山田(2002)、許(2000)らの手法をベースに分析を進める。

a)シフト・シェア分析

シフト・シェア分析の一般的な式は、

$$\Delta E_{ij} = E_{ij}^t R_k + \sum E_{ij}^t (R_{ik} - R_k) + \sum E_{ij}^t (R_{ij} - R_{ik})$$

であらわされる。この時、 ΔE_{ij} は期間 t (1996年度から2004年度まで)の地域 j における産業 i の雇用者数増加分、 E_{ij}^t は期間 t の地域 j における産業 i の平均雇用者数、 R_k は同期間の全国における全雇用の増加率、 R_{ik} 、 R_{ij} は同期間の産業 i の前者が全国、そして後者が地域 j の雇用の増加率である。右辺第1項は、地域 j における産業 i の雇用が、全国の雇用総数の増加率(R_k)と同率で

表 1. シフト・シェア分析結果

	全雇用者 全国増減 率との差	地域産業 構造要因	地域独自 要因
北海道・東北	-1.39	0.09	-1.48
北関東・甲信	2.42	-0.88	3.30
南関東	1.37	0.96	0.41
北陸	0.58	-0.62	1.20
東海	0.07	-0.40	0.48
近畿	-1.05	0.44	-1.49
中国	-0.50	-0.12	-0.38
四国	-1.79	-0.06	-1.74
九州・沖縄	1.35	0.91	0.44
絶対値の平均	1.169	0.499	1.213
絶対値の標準偏差	0.674	0.344	0.899
絶対値の変動係数	0.577	0.689	0.741

成長すると仮定した場合の雇用増加量(全国全雇用者増減要因)である。第2項は、当該地域の産業の特化の程度に起因する雇用増減効果で、その地域の産業構成と各産業の全国の成長率を所与として、当該地域において見込まれる成長率と全国成長率との差によって求められる(地域産業構造要因)。たとえば、その地域に成長産業が立地すれば、雇用成長は他地域より速くなる。第3項は、各地域および産業の成長率と全国の当該産業の成長率の差分を利用して求め、全国全雇用の増加率と産業構成で説明できない地域独自の変化をあらわす(地域独自要因)。

b)地域産業構造要因と地域独自要因

表1によれば、産業構造が雇用者数の伸びに寄与しているのは、南関東、九州・沖縄、近畿などで、逆に雇用者数の伸びを抑制しているのは北関東・甲信、北陸、東海である。紙面の都合上掲載を省いた産業別就業者構成比を関連付けると、産業構造が雇用者数の伸びを牽引している地域はサービス業の構成が30%を超え、卸売・小売業が20%以上の地域であり、逆に伸びを抑制している地域は製造業の構成が大きい地域であることが分かった。以上のことから、地域の産業構造による雇用の伸びは、サービス業や卸売・小売業などの第3次産業が牽引し、製造業を中心とした第2次産業が雇用を抑制または停滞させたと示唆される。

次に、地域独自の要因が及ぼす影響を観察する。第一に、地域独自要因の正負が全雇用者の全国増

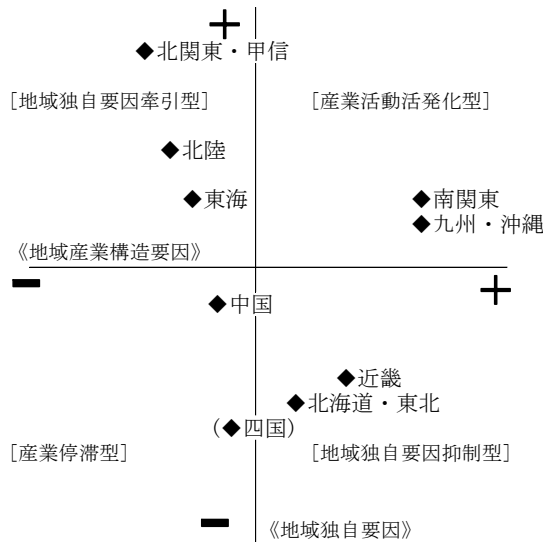


図 1. 地域の産業構造と独自要因の関係

減差の正負に等しいことが分かる。第二に、絶対値の平均値から、雇用者の伸びに対する地域独自要因の影響が大きいことが理解できる。すなわち、この期間における地域の雇用者増減に、地域独自の要因が強く寄与していることが明らかとなった。第三には、こうした地域独自要因のばらつき(変動係数)は産業構造要因よりも大きい値を示しており、産業構造の違い以上に、地理的な位置や自然・資源の条件の差などによって生じる地域独自の雇用増減差が大きいことが明らかとなった。

c)雇用者数増加率の格差小括

以上の分析を基に、小林(2004)を参考に雇用者数増加率の地域格差を地域産業構造要因と地域独自要因の2軸であらわし、各地域がどの象限に属すのか概観する。分類は以下のように行った。

第1象限 産業活動活性化型：地域内に成長中の産業を抱えることに加え、地域独自の要因もあいまって産業活動が活発な地域。

第2象限 地域独自要因牽引型：成長著しい産業を擁するのではないが、地域独自の要因が産業構造のマイナスをカバーする地域。

第3象限 産業活動停滞型：成長が弱い産業を抱え、さらに地域独自の要因による恩恵も受けられていない、産業が停滞気味の地域。

第4象限 地域独自要因抑制型：成長力のある産業を擁するものの、地域独自の要因によって

表 2. 雇用調整速度推計結果

	L_{t-1}	Adj-R	調整速度 $1-L_{t-1}$
北海道・東北	0.984 ***	0.99977	0.016
北関東・甲信	0.945 ***	0.99941	0.055
南関東	0.997 ***	0.99995	0.003
北陸	0.813 ***	0.99959	0.187
東海	0.934 ***	0.99984	0.066
近畿	0.999 ***	0.99973	0.001
中国	0.999 ***	0.99987	0.001
四国	0.923 ***	0.99926	0.077
九州・沖縄	0.996 ***	0.99974	0.004
全国	0.979 ***	0.99988	0.021

- *** は、1%の有意水準をあらわす。
- 紙幅の都合上、定数項、報酬、生産額の推計結果は省略している。
- 推計結果 [例・北陸] ()内は t 値

$$L_t = 86,396 + 0.81 L_{t-1} - 17.04 \text{income}_t + 0.02 \text{product}_t + \hat{u}_t$$

(2.48) (9.81) (-2.32) (2.08)

産業活動が抑制されている地域。

分類結果は図1に示した通りである。[第2象限 地域独自要因牽引型]に分類された北関東・甲信、北陸、東海は、産業構造によらず相対的な地域条件を活かした地域といえる。一方[第3象限 産業活動停滞型]に分類された中国、四国⁵の両地域は、事業環境の悪化により労働需要が伸びず、また産業構造面での調整が進んでいない。そして[第4象限 地域独自要因抑制型]の近畿、北海道・東北は、産業構造面での雇用の伸びは見られるが、その他の地域要因による産業活動の停滞とそれによる雇用減少が見られる、といった特徴が認められた。

(3)雇用調整速度による分析

企業は長期的な経営方針に基づき最適な雇用量 (L^*)を決定する。しかし、これまでの議論の通り、最適雇用量の実現には時間を要する。仮に、直ちにそれを実現する場合には費用が非常に高くなる。このような負担の軽減をはかりながら企業は L^*

の達成を目指す。以下、(7)式により推計した結果を吟味する。

a) 推計結果

表 2 は、全国および 9 地域の雇用調整関数を計測した結果である。これを見ると、1 期前の雇用者数のパラメーター(ϕ)は、理論的制約に基づく範囲内で大きな値をとっており、1 からこれを引いた調整速度は小さい。すなわち、当該年度の雇用者数は、そのほとんどが一事業年度前の雇用者数で説明できるということである。もっとも早く雇用調整がはかられているのは北陸で、係数は 0.18 であった。他方、係数が 0.01 と非常に雇用調整が遅い地域は近畿と中国であった。

b) 雇用調整速度の地域間の差異考察

雇用調整速度の全国値 0.021 より速かった地域は北陸、四国、東海および北関東・甲信の 4 地域、逆に全国値よりも雇用調整が遅いのは近畿および中国の 2 地域であった。以下、これらの地域について、何らかの法則性があるかどうか、前節のシフト・シェア分析と関連付けて検討する。

雇用調整速度と図 1 を対比させた結果(図 2)、雇用調整速度が速い 3 地域は[第 2 象限 地域独自要因牽引型]に属し、他方調整が遅い 2 地域は[第 3 象限 産業活動停滞型]と[第 4 象限 地域独自要因抑制型]に属すことから、雇用調整速度の地域間の差異は、地域の産業構造よりも、地域独自の要因が強く影響する可能性が示された。一般的に地域独自の要因として考えられるのは、生産年齢人口構成や労働供給のバックボーンのひとつである教育環境などといった労働市場に影響すること、自然・資源・気候、歴史あるいは近隣地域との地理的な位置関係などさまざまである。これらのうち、何が主たる要因であるのかは別の分析を試みなければならない。また、雇用調整速度が速い 3 地域は、表 1 の全国全雇用者の増減率の値が正である。この値が正である地域は、検証期間の全国平均(-1.6%)よりも雇用減少率が低い。換言すれば、労働需要が全国平均よりも強いこととなり、少なくとも全国の平均的な地域より企業活動が活発であった可能性も高い。これらのことから、雇用調整速度が速い地域は企業活動も活発である、と推論したいところであるが、推計結果の符合が

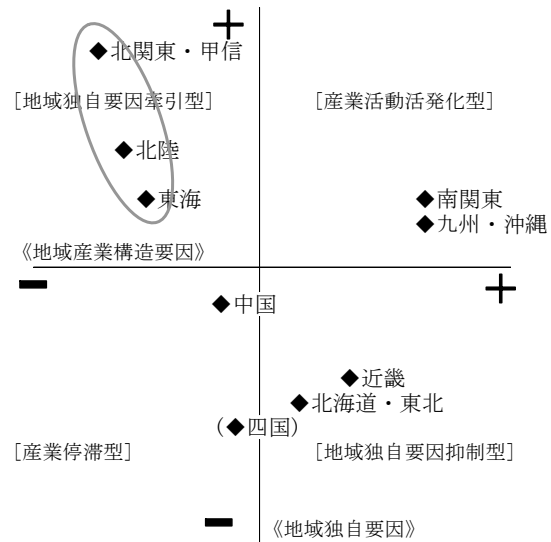


図 2. シフト・シェア分析と調整速度の関係

経済理論と矛盾している係数も散見されることから、この点に関しては今後の研究に委ねたい。したがって、本稿において雇用調整速度と地域、あるいは企業活動との関係の一定の結論は、雇用調整速度には、地域の産業構造以上に地域独自の要因が強く影響するということが示された、ということとなる。

4. 分析の要約と今後の課題

以上のファクト・ファインディングによって理解できたことを整理すると、次のようなことがいえる。

- 1) 地域の雇用者数の変化を要因分解したシフト・シェア分析では、地域の産業構造が雇用の伸びを牽引する地域ではサービス業や卸売・小売業の就業者構成が高く、逆に製造業の構成が高いことが分かった。一方、地域独自の要因、すなわち地域の労働市場や自然環境、地理的な位置などの差による雇用者の変化が、地域の産業構造に伴う変化よりも強い影響を与えていることが示された。
- 2) 雇用調整速度が全国平均を超えた北陸、東海、北関東・甲信は、雇用者数の変化要因として地域独自要因が強くあらわれた地域であった。またこれら地域は、全国的な雇用者減少が小さい

地域でもあった。これらのことから、雇用調整速度の差異に地域独自の特性が影響すること、雇用調整が速く実施されたことで全国的な雇用減少トレンドを緩衝したことが示唆された。

やや消極的な検証結果となってしまった。しかし、残課題を多く発見することとなり、研究継続へのインセンティブを惹起し、また研究継続の必要性を痛感することとなった。雇用調整関数について、産業別、都道府県別に詳細に算出し分析したいし、対象地域を世界に広げ産業構成と国独自の効果を考察してみたいとも思う。また、今回は専ら経済学的側面から接近を試みたが、経営戦略として雇用調整をどのように捉えるのか、産業立地戦略とHR戦略などと関連付けて考えてみたい。本稿では推計が統計学的に満足いくものでなかった。この点に対して、推計モデルの見直しや変数選択を再度詳細に検討して、有意性を高める必要がある。本稿を脱稿する時点でも、多くの課題が次々と頭の中に浮かび、研究へ対する興味関心は尽きることがない。繰り返しとなるが、わが国の失業率の地域分布、労働移動などが議論される一方、雇用調整について地域間の空間的差異を計量的に探索する発表はこれまでに無かった。本稿を出発点に、一つひとつ研究・分析することを継続していきたいと強く思う。

以上

[脚注]

- 1 本稿はサマリー版であるため、この部分は掲載を割愛している。基礎分析として、特化係数推計、Basic-Nonbasic分析などを行った。
- 2 96年当時の大規模産業分類を基本に産業分類している。ただし、農業、林業、水産業については合計額を農林水産業として扱う。その理由は、これらの産業が、本稿で最も関心が強い雇用調整を推計する対象として適切でないと判断したためである。というのも、これら産業は、雇用者数よりも就業者数が圧倒的多く、外正的なバイアスによって雇用調整が実施されるとは考えられにくい。また、このように合算した農林水産業を第1次産業として扱い、鉱業、製造業、建設業を第2次産業として扱い、以外を第3次産業としている。ただし、本稿における第3次産業には、公務(=政府サービス生産者)およびその他分類不能(対家計民

間非営利サービス生産者)は複雑化を排除するため除外している。

- 3 47都道府県中、石川、長野、京都、奈良、徳島、高知、沖縄の7府県は、大規模産業別に雇用者数が整備されていない。後述するシフト・シェア分析では、やむを得ず除外して推計し、他方雇用調整速度を測定する場合は、2000年の国勢調査を参考にマージナルして代理使用している。
- 4 I. 北海道・東北：北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
II. 北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野
III. 南関東：埼玉、千葉、東京都、神奈川県
IV. 北陸：新潟、富山、石川、福井
V. 東海：岐阜、静岡、愛知、三重
VI. 近畿：滋賀、京都府、大阪府、兵庫、奈良、和歌山
VII. 中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
VIII. 四国：徳島、香川、愛媛、高知
IX. 九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄
- 5 四国については、香川および愛媛県の結果であることに考慮が必要である。
- 6 四国地域の調整速度(0.077)も全国平均より速いが、雇用調整速度は四国4県について分析しているものの、繰り返しになるがシフト・シェア分析はデータの関係で香川、愛媛両県の分析となっている。よって四国ブロック全体の雇用調整速度と2県で推計したシフト・シェア分析を比較することは避けた。

[参考文献]

- 1) 荒井一博(1996)『雇用制度の経済学』2章、中央経済社
- 2) 阿部正浩(1999)「企業ガバナンス構造と雇用削減意思決定」中村二郎・中村恵編著『日本経済の構造と労働市場』所収、日本評論社
- 3) 大友篤(1997)『地域分析入門』3章/4章、東洋経済新報社
- 4) 加護野忠男(1995)「繊維産業における雇用調整」『国民経済雑誌』No.171
- 5) 黒坂佳央(1988)『マクロ経済学と労働市場』6章、東洋経済新報社
- 6) 小池和男(1983)「解雇からみた現代日本の労使関係」森口親司・青木昌彦・佐和田隆光編『日本経済の構造分析』所収、創文社
- 7) 小林謙一(1995)「鉄鋼業のリストラクチャリングと雇用調整」『経済志林』63-2、法政大学
- 8) 小林伸生(2004)「シフト・シェア分析による国内各地域の製造業の動向分析」『経済学研究』No.57-4、関西学院大学
- 9) 篠塚英子・石原恵美子(1977)「オイル・ショック以降の雇用調整—4カ国比較と日本の規模間研究—」『日本経済研究』No.6
- 10) 篠塚英子(1979)「企業規模別に見た最近の雇用

- 調整』『日本労働協会雑誌』No.239
- 11) 篠塚英子(1989)『日本の雇用調整』1章/2章/3章、東洋経済新報社
 - 12) 駿河輝和(1997)「日本企業の雇用調整—企業利益と解雇」中馬宏之・駿河輝和編『雇用慣行の変化と女性労働』、東京大学出版会
 - 13) 清家篤(1982)「賃金および雇用調整過程の分析」『経済分析』84号、経済企画庁経済研究所
 - 14) 中馬宏之(1994)『検証 日本型「雇用調整」』集英社
 - 15) 徳岡一幸(1995)「都市化の進展」山田浩之・西村周三・綿貫伸一郎・田淵隆俊編『都市と土地の経済学』所収、日本評論社
 - 16) 中川誠士(1999)「雇用制度のグローバル・スタンダードという幻想—米西海岸の新聞報道からみた彼地の雇用状況」『労働の科学』54巻8
 - 17) 中村良平・田淵隆俊(1996)『都市と地域の経済学』2章/12章、友斐閣
 - 18) 樋口美雄(1996)『労働経済学』1章/4章、東洋経済新報社
 - 19) 樋口美雄(2001)『雇用と失業の経済学』2章、日本経済新聞社
 - 20) 古郡朋子(1998)『働くことの経済学』友斐閣
 - 21) 松浦克己・コリン,マッケンジー(2001)『EViewsによる軽量経済分析』東洋経済新報社
 - 22) 村松久良光(1981)『雇用調整の決定要因 - 製造業における日米の比較』『日本労働協会雑誌』No.262
 - 23) 村松久良光(1983)『日本の労働市場分析』5章/6章/7章/8章、白桃書房
 - 24) 村松久良光(1986)『解雇、企業利益と賃金—大手工作機械メーカー13社に関して』『アカデミア経済経営論』No.89、南山大学
 - 25) 村松久良光(1990)『建設業に関する雇用と賃金の同時調整モデル—製造業との比較—』『南山経済学研究』No. 5
 - 26) 村松久良光(1995)「日本の雇用調整—これまでの研究から—」猪木武徳・樋口美雄編『日本の雇用システムと労働市場』所収、日本経済新聞社
 - 27) 山田浩之編著(2002)『地域経済学入門』友斐閣
 - 28) 山本拓(1982)「人員・労働時間タームでの雇用調整の実証分析」『三田学会雑誌』63巻2号
 - 29) 勇上和史(2006)「地域雇用創出の要因分析」『労働政策研究報告書』No.65
 - 30) 許文久(2000)「製造業の展開と雇用制等の地域格差—拡張シフト・シェア分析の勧告データへの適用」『経済研究』No.45、大阪府立大学
 - 31) Ball,R.J. and St.Cyr,E.B.A(1966)“Short T - term Employment Functions in British Manufacturing Industry.” *Review of Economics Studies* 33
 - 32) Brechling,F.P.R.”The Relationship between Output and Employment in British

- Manufacturing Industries.” *Review of Economics Studies* 32
- 33) Hamermesh,Daniel S.(1993),*Labor Demand*, Princeton, New Jersey:Princeton University Press.
 - 34) Hamermesh,Daniel S.(1993),”Labor Demand and the structure of adjustment costs,” *American economic review*,79
 - 35) Oi,Walter Y.(1962)”Labor as a Quashfixed Factor,” *Journal of political economy*,70
 - 36) 厚生労働省(各年版)『雇用動向調査』